

3 安全・安心の確保 『安全』

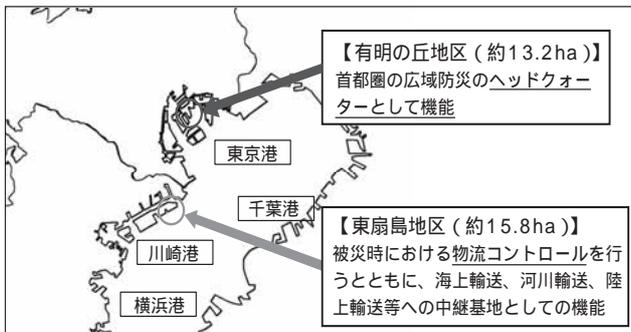
大規模災害への対応力強化

イ) 震災時における緊急物資の広域輸送への対応

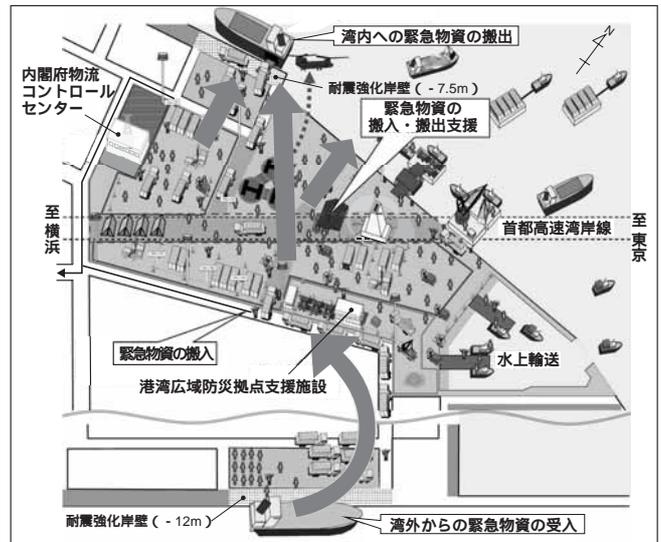
首都圏における基幹的広域防災拠点の運用体制の強化

切迫性が指摘されている首都直下型地震に対応するため、平成19年度中に整備が完了する川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点について、有明の丘地区の基幹的広域防災拠点と連携するとともに、災害発生後は、国が主導で緊急物資の輸送活動の支援や応急復旧活動が円滑に実施できるよう、東扇島基幹的広域防災拠点業務継続計画（仮称）に基づく訓練を実施する等、運用体制の強化を図る。

- ・災害発生時の運用体制強化等にむけた制度整備
- ・港湾広域防災拠点支援施設の維持管理費及び災害発生時に備えた訓練費の確保〔行政経費〕



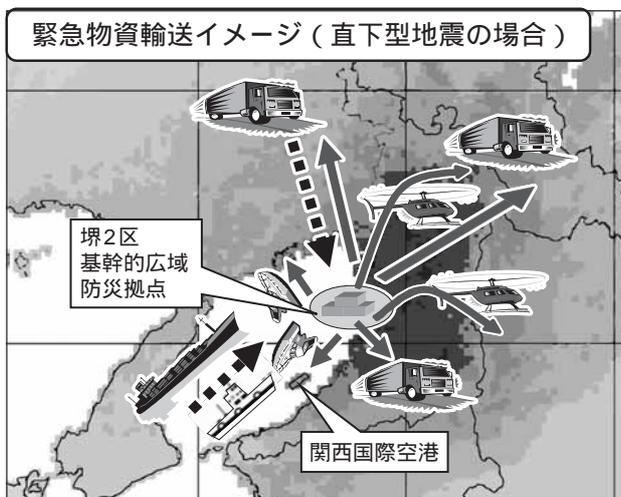
【有明の丘地区と東扇島地区の機能】



【東扇島地区基幹的広域防災拠点の運用イメージ】

近畿圏における基幹的広域防災拠点の整備

東南海・南海地震やその前後で発生する可能性が指摘されている近畿圏の内陸直下型地震等の大規模地震に対応するため、首都圏における川崎港東扇島地区での整備に引き続き、堺泉北港堺2区において基幹的広域防災拠点の整備に着手する。



【堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点のイメージ】

ロ) 被災時の広域的な社会経済活動への影響の極小化

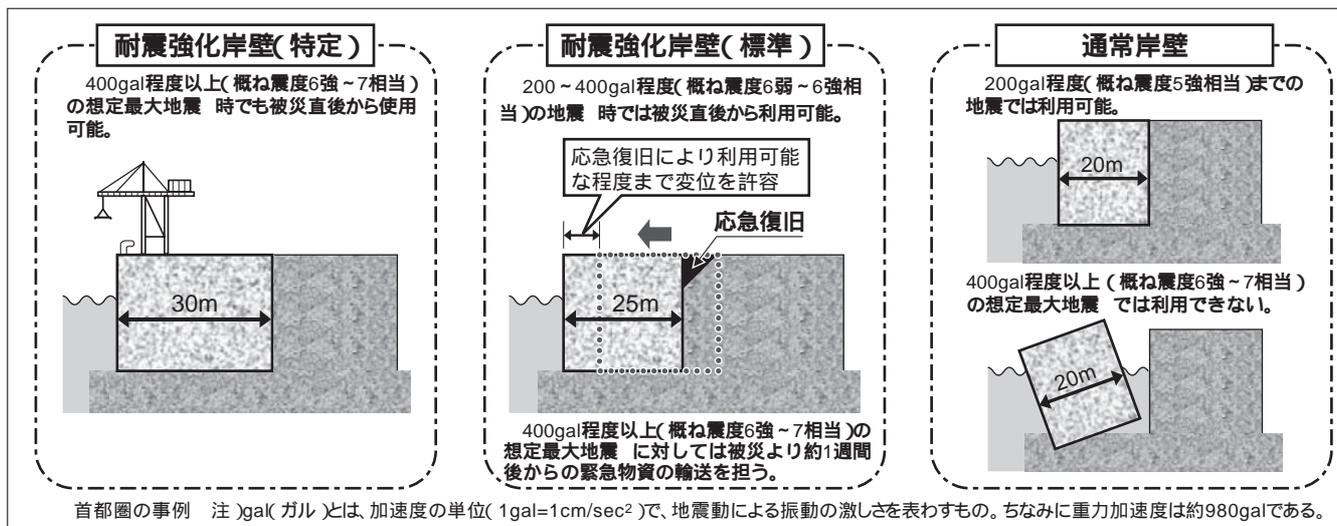
人口や産業が集中する臨海部において、大規模地震発生時における避難者や緊急物資等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁を整備するとともに、緊急輸送ルートに接続する臨港道路の耐震補強、オープンスペースの確保等、臨海部防災拠点機能を強化する。

事業費291億円(対前年度比1.15) 国費184億円(対前年度比1.19)

指標：港湾による緊急物資供給可能人口【約1,900万人(H14) 約2,050万人(H18) 約2,600万人(H19)】

耐震岸壁緊急整備プログラムの着実な推進

全国各地で大規模地震の発生が切迫するなか、平成18年3月に「耐震強化岸壁緊急整備プログラム」を策定。耐震強化岸壁が整備されていない県、耐震強化岸壁が未整備である港湾での整備などに優先順位を与えつつ速やかな耐震強化岸壁の整備を実施する。



【耐震強化岸壁の区分イメージ】

『耐震強化岸壁緊急整備プログラム』のポイント

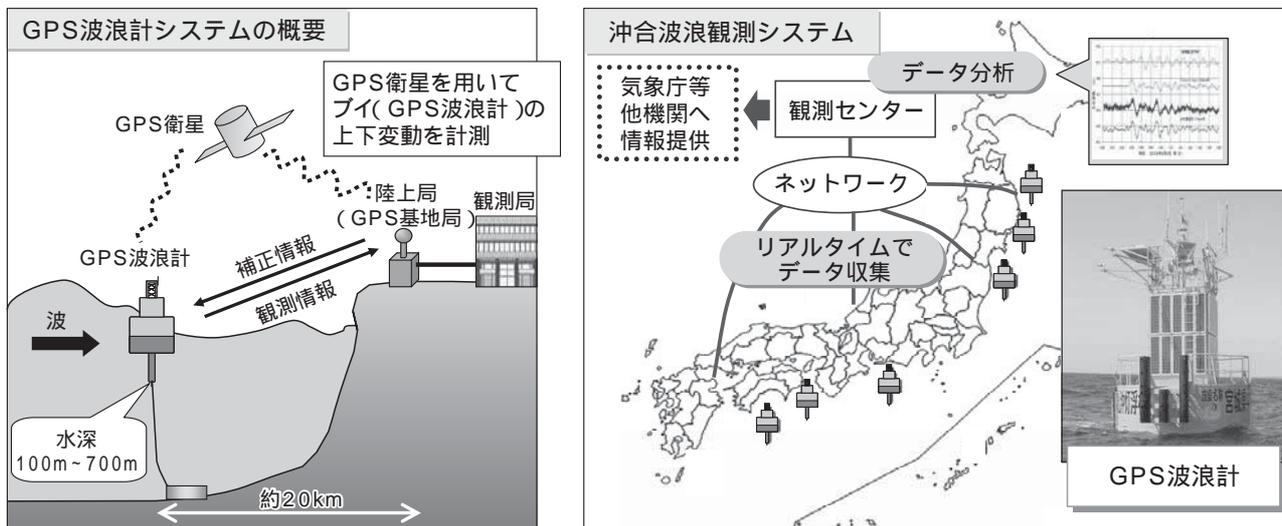
平成18年度から22年度の5年間で耐震強化岸壁の整備率を概ね70%へ向上(現況6割程度)

臨海都道府県の全てで耐震強化岸壁を整備

耐震強化岸壁を性能から2種類(特定、標準)に区分するとともに、既存岸壁の改良を組み合わせ、従来型の新規整備に比べ、3割程度残事業費を削減

八) 沖合波浪観測体制の強化

港湾整備に必要な沖合の波浪を精度良く観測するGPS波浪計の整備を推進し、沖合波浪観測体制の強化を図る。なお、地震発生時には気象庁等関係機関と連携することにより、港湾を含む沿岸域での迅速な津波災害対策にも活用する。

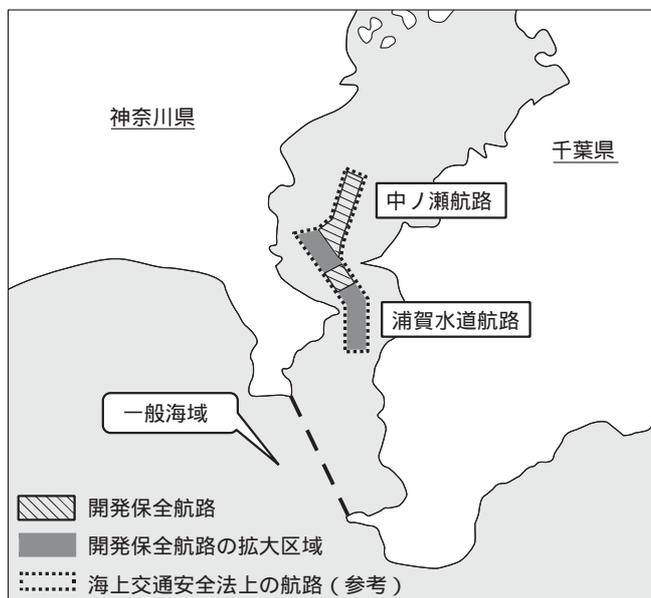


港湾における保安・安全対策の推進

イ) 船舶の安全航行の確保（開発保全航路の指定範囲の拡大）

船舶の安全かつ効率的な航行を確保する上で、一体的に保全することが必要な海域を開発保全航路として指定するとともに、航行の障害となる沈船等の障害物の除去制度の拡充を図る。

保全を行う航路についても、開発保全航路として指定範囲を拡大
 必要に応じて速やかに沈船等の障害物を除去する制度の拡充
 開発保全航路の開発・保全・管理の根拠となる開発保全航路計画を国土交通大臣が策定



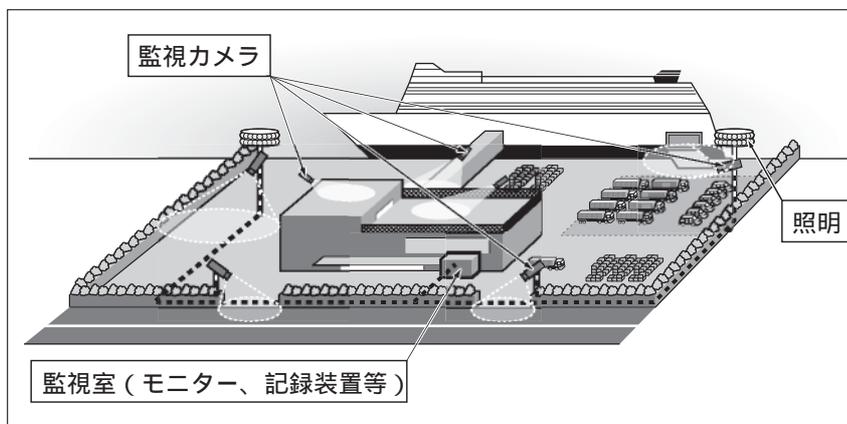
【東京湾における指定のイメージ】

ロ) コンテナターミナルの出入管理システムの構築（再掲）(16頁参照)

『出入管理システム』の構築により、各ターミナルにおいて共通カードによる出入管理を実施し、コンテナターミナルの効率性・利便性・保安性の向上を図る。

ハ) 国内旅客船・フェリーターミナルにおける保安対策の強化

人命に直接多大な影響を及ぼすおそれがある国内旅客船及びフェリーターミナルにおける保安対策を強化するため、監視カメラを用いた保安対策の実施を支援する。〔その他施設費〕



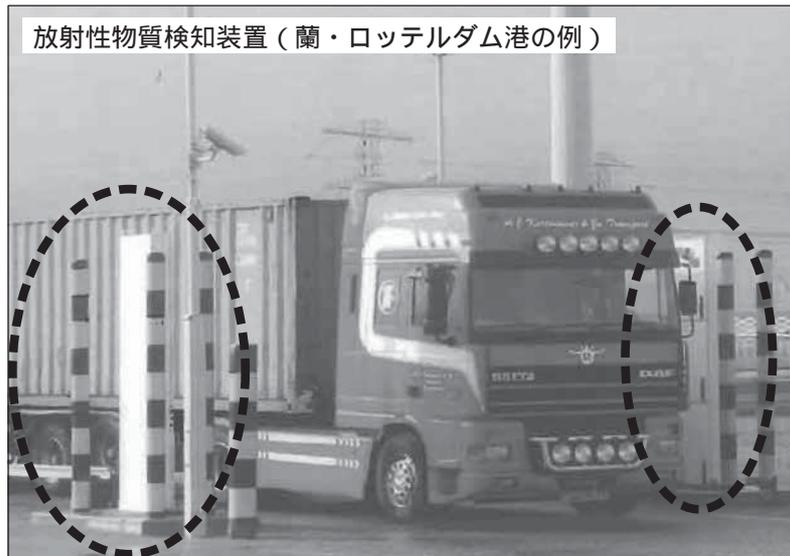
【保安施設（監視室等）のイメージ】

二) メガポート・イニシアティブのパイロットプロジェクトの実施

米国からのメガポート・イニシアティブ (MI) に対応したパイロットプロジェクト実施の要請を踏まえ、コンテナゲートに放射性物質検知装置を設置し、輸出入コンテナ100%放射性物質検知のための検知方法、運用体制の検討等を行う。

- ・放射性物質検知装置 (線検知装置、中性子線検知装置) の設置
- ・管理棟にアラーム表示装置を設置し、これと放射性物質検知装置を接続
- ・検査方法、運用体制の検討

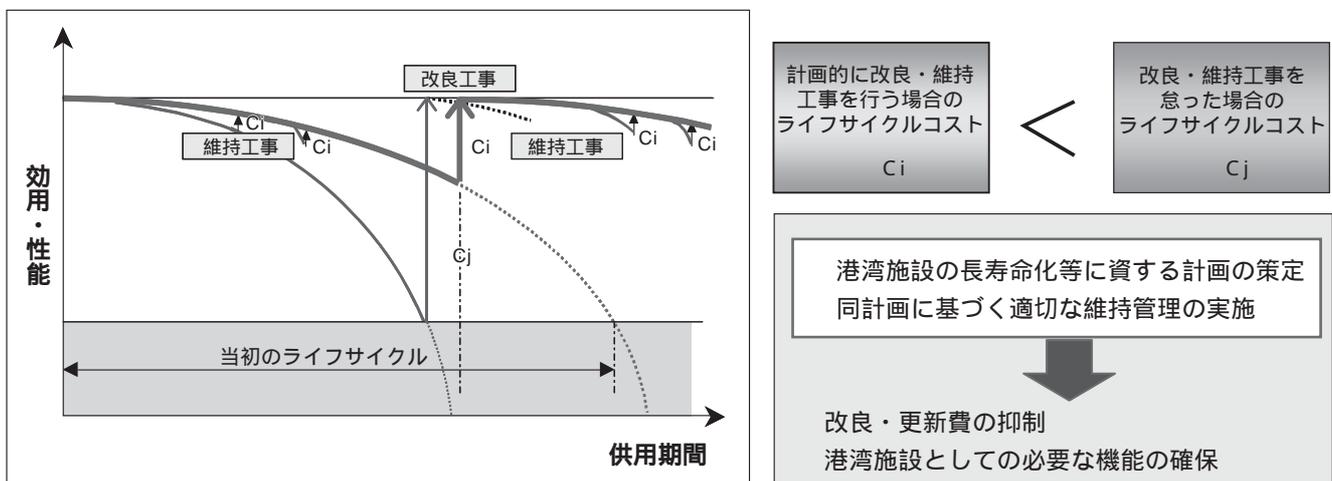
メガポート・イニシアティブ (MI): 世界の主要港に放射性物質検知装置を設置することにより、港における積荷の検査能力を強化し、もって核物質その他の放射性物質の拡散を防止することを目的とする、米国政府が推進する取り組み。



港湾施設の戦略的維持管理の推進

イ) 既存施設の計画的かつ適切な維持管理の推進

港湾施設については、高度経済成長時代に集中投資した施設の老朽化が進行することから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。



【ライフサイクルマネジメントの概念図】